



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月26日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井土 太良  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 轟 幸夫 TEL (03) 5562-7210  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	32,146	△8.6	29,454	△9.0	6,778	△32.6	6,763	△32.8
22年3月期第3四半期	35,162	△5.5	32,359	△2.4	10,054	25.4	10,071	25.8

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	5,702	△4.3	1,647	28	—	—
22年3月期第3四半期	5,960	△36.2	1,721	82	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	805,143	179,367	179,367	179,367	22.3	51,799	89	
22年3月期	769,301	172,030	172,030	172,030	22.4	49,680	95	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 179,308百万円 22年3月期 171,973百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	3,461,559株	22年3月期	3,461,559株
23年3月期3Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期3Q	3,461,559株	22年3月期3Q	3,461,559株

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の国内株式市場は、外国為替市場による円高の進行の影響を強く受けました。円相場は対ドルで、継続的に円高が進行したことにより、9月に政府・日銀による為替介入が実施されたものの、効果は限定的であり、その後も円高は進行し、一時80円台を記録するに至りました。その影響を受け、日経平均株価も9,000円台で推移する状況でしたが、ニューヨーク株式市場におけるダウ工業30種平均が、平成20年8月のリーマン・ブラザーズ破綻前の水準にまで回復するようになると、日経平均株価も回復の兆しを見せ始め、11月に10,000円台を回復して、その後も年末にかけて順調に推移いたしました。平成22年12月末の日経平均株価は10,228円であり、平成22年3月末と比較して、約7.8%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第3四半期には、107,879口座の新規口座を獲得し、平成22年12月末の総合口座数は、2,161,865口座、信用取引口座数は、224,025口座となっております。また、預り資産は4兆986億円となっております。(注)口座数、預り資産は、㈱SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当第3四半期の「委託手数料」は11,561百万円(前年同期比24.4%減)となりました。一方、投資信託の販売が好調だったこと等により「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は1,300百万円(同38.3%増)、「その他の受入手数料」は2,973百万円(同22.7%増)とそれぞれ増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期の業績は営業収益32,146百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益6,778百万円(同32.6%減)、経常利益6,763百万円(同32.8%減)、四半期純利益5,702百万円(同4.3%減)となっております。当第3四半期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・欧州復興開発銀行ブラジルリアル建ディスカウント債券の取扱を開始(平成22年4月)
- ・「かんたん口座開設」サービス開始(平成22年4月)
- ・外国為替保証金取引「米ドル/円スプレッド縮小キャンペーン」開始(平成22年4月)
- ・大手ネット証券初「グリーン世銀債」販売開始(平成22年5月)
- ・外貨建MMF銘柄大幅拡充(平成22年6月)
- ・「SBIポイント」サービス開始(平成22年6月)
- ・国内株式「PTS取引」手数料キャッシュバックキャンペーン実施(平成22年7月)
- ・外国為替保証金取引(FX)「為替レートの音声読み上げ」サービス開始(平成22年8月)
- ・外国為替保証金取引(FX)13通貨ペアのスプレッドを縮小(平成22年8月)
- ・「約1ヶ月後の日経平均を予想して豪華商品を当てちゃおう!」キャンペーン実施(平成22年9月)
- ・外国為替保証金取引(SBI FX α)「逆手数料」キャンペーン実施(平成22年9月)
- ・外国為替保証金取引(FX)4通貨ペアの「スプレッド縮小キャンペーン」実施(平成22年9月)
- ・投資信託 取扱本数1,000本達成(平成22年9月)
- ・個人向け国債キャンペーン実施(平成22年10月)
- ・iPhone向け株取引アプリ「SBI株取引」サービス開始(平成22年10月)
- ・外国為替保証金取引(FX)「ローレバレッジ1倍、3倍、5倍コース」サービス開始(平成22年11月)
- ・SBI FX口座開設・入金・取引でもれなく現金3,000円プレゼント!キャンペーン実施(平成22年11月)
- ・国内貴金属ETF「金の果実」シリーズ全4銘柄手数料キャッシュバックキャンペーン実施(平成22年11月)
- ・eワラント手数料キャッシュバックキャンペーン実施(平成22年11月)
- ・投資信託検索ツール「Fサーチ」提供開始(平成22年11月)
- ・SBI FX α「逆手数料」キャンペーン実施(平成22年12月)
- ・株価指数「JASDAQ-TOP20」に連動するETF 取引手数料全額キャッシュバックキャンペーン実施(平成22年12月)
- ・先物・オプション取引の必要委託証拠金の引き下げおよび建玉総数量制限の緩和実施(平成22年12月)

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期は15,937百万円(前年同期比15.3%減)を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料  
主にインターネットによる株式取引により、11,561百万円(同24.4%減)を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料  
債券の引受け等により102百万円(同37.4%減)を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料  
主に投資信託の販売により1,300百万円(同38.3%増)を計上しております。
- ・その他の受入手数料  
投資信託の代行手数料等により2,973百万円(同22.7%増)を計上しております。

(トレーディング損益)

外国為替保証金取引に係るスプレッド等により6,385百万円(前年同期比2.1%増)を計上しております。

(金融収支)

市場金利の低下等により「金融収益」は9,566百万円(前年同期比2.4%減)、「金融費用」は2,640百万円(同3.9%減)となりました。その結果、金融収支は6,926百万円(同1.9%減)となっております。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期の販売費及び一般管理費は22,676百万円(前年同期比1.7%増)となりました。これは、一般債権に対する貸倒引当金の洗替処理に伴い「貸倒引当金戻入額」となったこと等の減少要因があったものの、既存取引システムの増強により「減価償却費」が1,867百万円(同15.9%増)となったこと等によるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、機関投資家への貸株残高の増加により「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が49,118百万円の獲得(前年同期は40,342百万円の獲得)となったこと等により41,622百万円増加いたしました。また、SBIフューチャーズ㈱との合併に伴い1,150百万円増加しております。この結果、当第3四半期末の資金は、105,079百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は61,154百万円(前年同期は31,210百万円の使用)となりました。これは、機関投資家への貸株残高の増加により「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が49,118百万円の獲得(前年同期は40,342百万円の獲得)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,011百万円(前年同期は7,457百万円の獲得)となりました。これは、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に「無形固定資産の取得による支出」が1,872百万円(同1,592百万円の支出)となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,031百万円(前年同期は23,367百万円の獲得)となりました。これは、「短期借入金の純増減額」が14,500百万円の減少(同23,550百万円の増加)となったこと等によるものであります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

#### 1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ26,930千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は285,694千円減少しております。

#### 2. 企業結合に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,079,176	62,306,099
預託金	331,665,752	318,765,752
顧客分別金信託	283,000,000	279,000,000
その他の預託金	48,665,752	39,765,752
トレーディング商品	212,349	706,235
商品有価証券等	212,341	706,216
デリバティブ取引	8	18
約定見返勘定	1,137,446	1,189,893
信用取引資産	239,188,779	261,641,205
信用取引貸付金	218,156,616	221,107,318
信用取引借証券担保金	21,032,163	40,533,886
立替金	5,241	36,805
短期差入保証金	11,367,224	7,947,122
営業貸付金	32,902	35,053
関係会社短期貸付金	83,900,000	83,900,000
前払費用	197,042	271,918
未収収益	3,886,936	4,311,852
繰延税金資産	206,270	249,106
その他	2,925,050	2,311,554
貸倒引当金	△92,117	△278,429
流動資産合計	779,712,055	743,394,170
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,040,647	983,536
工具、器具及び備品(純額)	343,136	404,372
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産(純額)	2,665,145	3,064,641
有形固定資産合計	5,823,275	6,226,896
無形固定資産		
のれん	308,897	344,539
借地権	121	121
ソフトウェア	3,592,310	4,312,098
ソフトウェア仮勘定	3,373,903	2,099,623
その他	11,835	12,020
無形固定資産合計	7,287,067	6,768,403
投資その他の資産		
投資有価証券	7,094,250	6,808,043
出資金	18,210	29,210
長期差入保証金	1,372,498	1,411,143
長期前払費用	11,544	19,970
繰延税金資産	3,686,505	4,501,078
その他	2,859,365	2,874,539
貸倒引当金	△2,720,798	△2,731,642
投資その他の資産合計	12,321,575	12,912,344
固定資産合計	25,431,919	25,907,644
資産合計	805,143,974	769,301,814

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	6,524	335
商品有価証券等	5,817	—
デリバティブ取引	707	335
信用取引負債	137,244,757	150,036,637
信用取引借入金	55,848,597	48,813,005
信用取引貸証券受入金	81,396,159	101,223,632
有価証券担保借入金	112,899,084	63,780,786
有価証券貸借取引受入金	112,899,084	63,780,786
預り金	42,090,791	34,772,144
受入保証金	284,125,453	282,330,529
有価証券等受入未了勘定	22	—
短期借入金	13,000,000	27,500,000
リース債務	724,288	694,583
未払金	903,764	230,604
未払費用	2,674,248	1,866,184
未払法人税等	11,603	2,188,876
前受金	567,108	598,447
その他	298,590	261
流動負債合計	594,546,239	563,999,393
固定負債		
長期借入金	23,500,000	23,500,000
リース債務	2,093,253	2,531,427
長期預り保証金	21,288	21,288
資産除去債務	418,837	—
固定負債合計	26,033,379	26,052,715
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196,952	7,219,132
特別法上の準備金合計	5,196,952	7,219,132
負債合計	625,776,571	597,271,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,937,928
資本剰余金	75,377,776	72,436,201
利益剰余金	55,671,936	51,554,897
株主資本合計	178,987,642	171,929,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320,743	44,505
評価・換算差額等合計	320,743	44,505
少数株主持分	59,017	57,040
純資産合計	179,367,403	172,030,572
負債純資産合計	805,143,974	769,301,814

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	18,823,850	15,937,909
委託手数料	15,296,360	11,561,005
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	164,361	102,856
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	940,486	1,300,994
その他の受入手数料	2,422,642	2,973,052
トレーディング損益	6,257,120	6,385,622
金融収益	9,806,585	9,566,963
その他の営業収益	274,595	255,918
営業収益計	35,162,152	32,146,414
<b>売上原価</b>		
金融費用	2,748,017	2,640,670
その他	54,481	51,225
売上原価合計	2,802,499	2,691,896
<b>純営業収益</b>	32,359,653	29,454,517
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	3,917,860	4,044,145
人件費	4,015,314	4,257,572
不動産関係費	5,186,534	5,262,016
事務費	5,002,981	4,853,820
減価償却費	1,611,139	1,867,421
のれん償却額	70,738	35,641
租税公課	251,014	238,455
貸倒引当金繰入れ	311,929	—
その他	1,937,280	2,116,944
販売費及び一般管理費合計	22,304,792	22,676,018
<b>営業利益</b>	10,054,860	6,778,499
<b>営業外収益</b>		
受取利息	765	2,616
受取配当金	90,002	103,726
投資事業組合運用益	101,328	30,165
未払配当金除斥益	—	60,029
その他	57,242	50,146
営業外収益合計	249,338	246,684
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	219,729	249,015
その他	12,991	12,571
営業外費用合計	232,721	261,586
<b>経常利益</b>	10,071,478	6,763,597

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	485	—
貸倒引当金戻入額	—	203,785
金融商品取引責任準備金戻入	—	2,022,179
特別利益合計	485	2,225,964
特別損失		
固定資産除却損	3,981	—
減損損失	—	350,895
投資有価証券評価損	14,081	149,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258,763
特別損失合計	18,062	759,493
税金等調整前四半期純利益	10,053,901	8,230,068
法人税、住民税及び事業税	3,947,897	1,858,054
法人税等調整額	144,566	667,894
法人税等合計	4,092,464	2,525,948
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,704,119
少数株主利益	1,247	1,977
四半期純利益	5,960,189	5,702,142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,053,901	8,230,068
減価償却費	1,633,647	1,886,588
減損損失	—	350,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	258,763
のれん償却額	70,738	35,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311,929	△206,059
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	—	△2,022,179
固定資産除却損	3,981	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,081	149,834
投資有価証券売却損益 (△は益)	△485	—
受取利息及び受取配当金	△9,897,353	△9,673,306
支払利息	2,748,017	2,640,670
為替差損益 (△は益)	480,967	2,489,489
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△16,000,000	△4,000,000
その他の預託金の増減額 (△は増加)	△37,200,000	△8,799,986
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	24,026,679	△3,420,101
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△5,714	2,150
トレーディング商品の増減額	△24,101	552,521
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△77,431,051	9,660,544
受入保証金の増減額 (△は減少)	15,457,011	1,751,790
預り金の増減額 (△は減少)	12,071,651	7,317,722
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	40,342,888	49,118,298
その他	△1,987,106	1,714,193
小計	△35,330,316	58,037,541
利息及び配当金の受取額	10,612,726	9,904,167
利息の支払額	△2,758,057	△2,537,462
法人税等の支払額	△3,734,591	△4,249,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,210,238	61,154,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,819	△14,445
無形固定資産の取得による支出	△1,592,250	△1,872,455
投資有価証券の取得による支出	△581,287	△589,888
投資有価証券の売却等による収入	392,927	439,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△399,617	—
出資金の払込による支出	△1,000	—
貸付けによる支出	△10,017,121	△10,095,224
貸付金の回収による収入	19,628,510	10,067,348
事業譲受による支出	△50,000	—
その他	95,899	54,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,457,241	△2,011,102

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23,550,000	△14,500,000
配当金の支払額	△20,990	△2,304
リース債務の返済による支出	△161,600	△529,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,367,408	△15,031,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△480,967	△2,489,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△866,556	41,622,115
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,150,961
現金及び現金同等物の期首残高	79,853,020	62,306,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,986,463	105,079,176

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

当社グループは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。